

常任委員会

Q & A

Q 国民健康保険税条例の一部改正は、保険税の減免申請期間に猶予を設けるための改正であるが、「町長は別に申請期限を定めることができる」とは、どういうことか。

A 現行の条例では、申請期限は納期限の7日前までとなっていますが、別に定めた要綱により、新型コロナウイルス感染症の影響等により期限までに申請ができない場合は令和3年3月31日まで申請可能とするものです。

Q 防災行政無線のデジタル化工事が進められているが、

町内全域に無線の音が届くようになるのか。

A 町内全域を網羅できる設計となっています。

Q 新型コロナウイルス感染症の影響により小学校・中学校の修学旅行が延期になり、日帰りに変更されたところであるが、この旅費は政府が進めるGo Toトラベルの対象になるのか。

A 日帰りの場合、1万円を上限として補助の対象となります。



Q 道の駅東側の用地買収費が補正予算に計上されたが、この土地をどのように利用していく計画なのか。

A 道の駅が開業から15年を経過し、施設が経年劣化してきていることも踏まえ、更なる拡充又は新設を考えています。

Q 道の駅裏の調整池を多目的の広場として開放するにあたり、管理はどのように行っていくのか。

A 利用については、道の駅の営業日に限り、午前9時から日没前までを想定しています。また、維持管理の面では、塗装を工夫するなどして、できるだけ維持費がかからないようにしたいと思います。



決算特別委員会

Q & A

Q 役場庁舎と中央公民館の複合基本構想を策定したが、今後の計画はどのようになっているのか。

A あくまで構想の中でのスケジュールですが、今年度に都市計画関係の調整等を実施し、来年・再来年度で設計、令和5年度に工事という計画です。

Q ドライブレコーダーは、事故等があった場合の証拠になるほか、防犯カメラの代わりにもなるので、全ての公用車に取り付けてもいいのでは。

A 昨年度に5台、今年度も5台の公用車へ取り付けを予定しています。危機管理も含め、今後も取り付け車両を増やしていきたいと考えています。



Q 防災行政無線による火災のお知らせについて、工場等が火元の場合は大火災につながることもあり得ることから、消防活動や周辺住民の避難がいち早くできるよう、場所を特定する放送ができないか。

A 火災現場を明示することについては難しく、警察・消防・役場で連携を図りながら、住民避難が早期にできる体制を構築していきたいと考えています。

Q 行政区単位で結成される自主防災組織は、現状では行政組合の加入者のみで構成されているように見受けられるが。

A 地域活動である自主防災組織は、組合加入の有無を問わず、地域住民全員で互いに助け合っていただきたいと思います。

